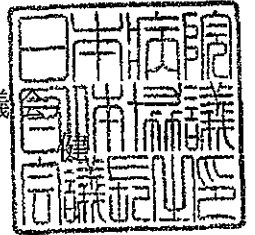


平成19年10月15日

中央社会医療協議会
会長 土田 武史 殿

日本病院団体協議会
議長 鮫 島



「病院経営の現況調査」報告について

日本病院団体協議会では、先般、平成20年度の診療報酬改定に向けての要望事項をとりまとめ、厚生労働省に提出させていただいたところでもあります。

病院運営をとりまく状況は前回のマイナス改定により極めて厳しいものであると認識しており、会員病院から経営悪化、医師不足、看護師不足、病棟閉鎖などの問題が報告されております。

このような状況を踏まえて、今般、病院経営の実態把握のため本協議会に加盟する11団体の全会員病院を対象に、「病院経営の現況調査」を実施いたしました。

本日、別添のとおりとりまとめましたのでご報告申し上げます。

調査の結果、病院経営の悪化の状況、医師・看護師不足の深刻化等々、病院医療崩壊の実態が明らかになり、国民が等しく、安心して受けられる医療を提供することは極めて困難な状況に陥っています。

このような状況を早急に改善するため下記項目についてご理解を賜り、特に平成20年度診療報酬改定にあたり、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 医療費総枠の拡大
2. 病院医療に対する診療報酬上の重点的評価
3. 産婦人科・小児科・救急医療等医療政策に関わる公私の区別のない補助対象の拡大
4. 大幅な増員による勤務環境の整備

以上

「病院経営の現況調査」報告(概要)

本調査は、日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全病院を客体として、平成 19 年 8 月から 9 月にかけて実施した。回答数は 2,837 病院であり、全国の病院 8,878 に対する回答病院が占める割合は 32.0%である。

I. 調査結果の概要

1. 平成 17 年度に比較して、平均在院日数は短縮されており、入院患者延べ数・外来患者延べ数も減少していた。
2. 全体の赤字病院は、平成 17 年度 37.11%から平成 18 年度 43.02%に増加していた。病床規模別では、500 床以上の赤字が 60.14%と高率であった。また「自治体立」92.73%、「国立」69.29%、「公的」58.90%が赤字であった。
3. 平成 17 年度と比較した増減率は、「-1%以上」が 51.14%であった。中小規模には「-10%以上」の病院が多かった。病床種別では、医療療養病床において「-1%以上」が 72.5%、「-10%以上」が 25.42%と著しく高率であった。
4. 平成 15 年末と比較した医師数は、31.88%の病院で減少し、平成 17 年度末と比較した看護師数は、33.12%の病院で減少していた。
5. 平成 18 年度中の医師募集は 72.51%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」50.28%、「全く採用できなかった」25.60%と、医師の採用は極めて困難な状況であった。
6. 看護師募集は 96.08%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」64.36%、「全く採用できなかった」2.41%と、看護師の採用も極めて困難な状況であった。
7. 平成 16 年度以降の、「病床休止もしくは返還」の状況は、全病院の 18.67% (521 病院) が「あり」と回答している。またその病院数は、平成 18 年以降に急増している。「病床休止もしくは返還」しているのは、病床規模では大きい病院ほど比率が高く、開設主体では「国立」「自治体立」「公的」の順で比率が高く、病床種別では「精神のみ」「一般のみ」の順で比率が高かった。
8. 平成 16 年度以降に「何らかの診療科を休止した」病院は、全体の 15.78% (439 病院) に上る。診療科で最も多いのは産婦人科 (71 病院) であり、次いで小児科 (67 病院) などであり、複数回答を合わせると 622 科に上った。開設主体別では「医療法人」「自治体立」「公的」「国立」の順に比率が高かった。
9. 平成 16 年度以降に「救急指定・救急輪番制などの取り下げ」を行った病院は、全体では 109 病院 (3.95%) であった。病床規模では、中小規模に多く、開設主体別では、「個人」「医療法人」「公的」「自治体立」の順で比率が高く、「国立」では低い。病床種別に見ると、「一般のみ」「一般+医療療養」「医療療養のみ」の比率が高く、1577 病院中 91 病院 (5.77%) が取り下げを行っている。

10. 「現時点における今後の運営方針」は、「診療所への転換を検討」48 病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」274 病院、「閉院を検討」20 病院を認めた。いずれも中小規模が中心である。開設主体別では、「診療所への転換を検討」は「医療法人」28 病院、「自治体立」10 病院であった。また、病床種別では、「医療療養のみ」は「診療所への転換を検討」24 病院（11. 71%）、「介護施設（一部含む）への転換を検討」96 病院（41. 20%）、「閉院を検討」7 病院（3. 47%）と過半数の病院が他施設への転換・廃院を検討していることが判った。

Ⅱ. 調査結果のまとめ

平成 17 年度に比較して平成 18 年度の病院経営状況は著しく悪化していた。それは、500 床以上の病院の 60%以上が赤字であり、「自治体立」の 90%以上が赤字となり、中小規模では過半数の病院の経営が前年度より悪化していることなどに示されている。

また、常勤医師の減少した病院が高率に存在し、採用は極めて困難という結果になった。それは、臨床研修医の研修必修化、開業医の急増、勤務医の仕事量増加による疲弊など、多くの要因により勤務医の減少および採用困難が起きていることを示すものである。一方、看護師の減少した病院も高率に存在し、採用も極めて困難という結果になった。看護師は従来入職・退職が多く、各病院においては看護師募集が常態化していたが、平成 18 年診療報酬改定における看護基準の大幅変更により、さらに多くの病院が看護師募集をしたため採用困難がより顕著になったことを示すものである。

療養病床再編の最中にある医療療養病床は、介護施設への転換・診療所への転換・廃院を検討している病院が過半数を占めており、介護保険施設における受け皿を早急に準備する必要性を強く認めた。

医師・看護師不足は、結果として病床休止・返還（521 病院）、診療科休止（439 病院）、救急指定・救急輪番制取り下げ（109 病院）という形に表れた。特に、産婦人科・小児科を筆頭に合計 622 科の診療休止や、100 を超える病院の救急指定・救急輪番制取り下げは、地域医療の継続・維持を困難にし、病院医療さらに日本の医療提供体制を崩壊してしまうことを強く示唆するものである。

また、結果からは、平成 18 年診療報酬改定が病院経営を悪化させたことは明らかになっており、さらに医師・看護師不足により病院・診療科・救急医療の継続を困難にしている。早急に医師・看護師の増員を図るとともに、次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

病院が劣悪な経営状態から脱却し、医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。国民が納得できる病院医療の構築と、医療従事者の医療に対する「誇り」を取り戻すためには、少なくとも先進国における平均的な国民医療費（対 GDP 比）が必要である。

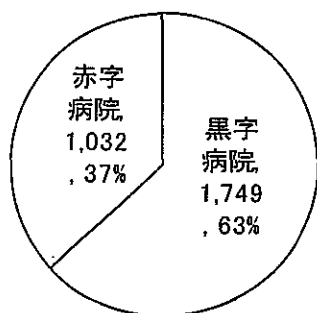
以上

日本病院団体協議会 「病院経営の現況調査」報告より明らかになった問題点

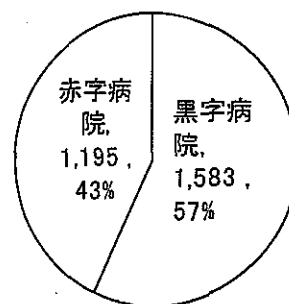
1. 医業収支の状況

平成 17 年度と比較して、診療報酬改定があった平成 18 年度は赤字病院の割合が 6 % 増加していた。

平成17年度医業収支

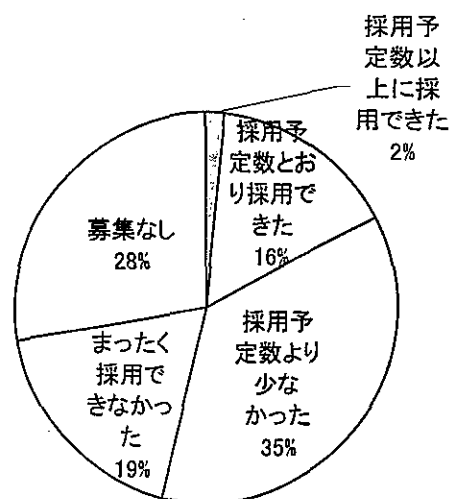


平成18年度医業収支



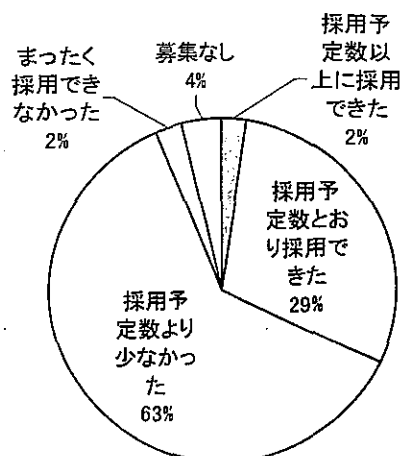
2. 平成 18 年度中の医師募集の状況

回答のあった 2,746 病院のうち、72%の病院が医師募集を行っているが、そのうち、予定通り採用できた病院は 18%であり、54%の病院が採用予定数より少ない、あるいは全く採用できない状況であった。



3. 平成 18 年度中の看護師募集の状況

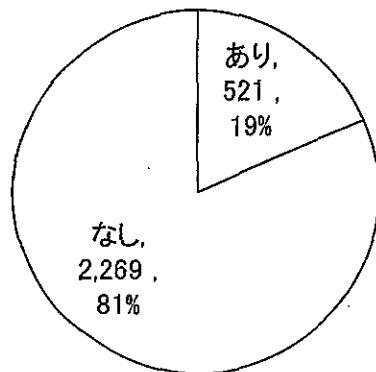
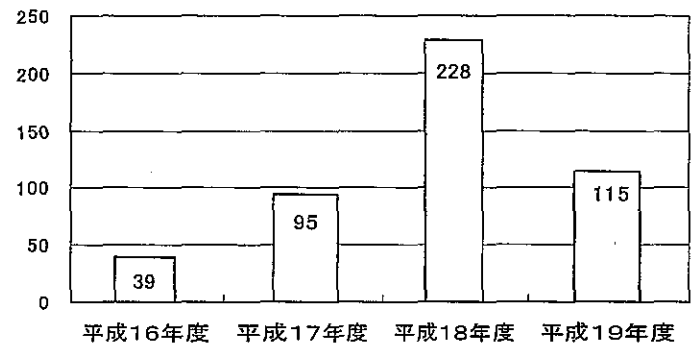
回答のあった 2,731 病院のうち、96%の病院が看護師募集を行っているが、予定通り採用できた病院は 31%であり、65%の病院は採用予定数に達していない状況であった。



4. 平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況

回答のあった2,790病院のうち、平成16年度以降に病床休止もしくは返還を行った病院は、521病院（19%）であった。

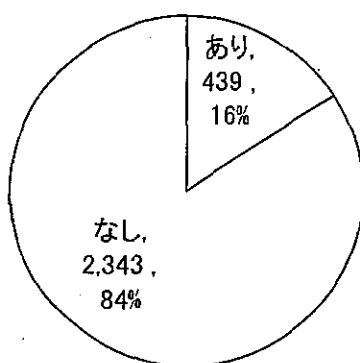
年度別にみると、診療報酬改定があった平成18年度以降に件数が増加していた。

平成16年度以降の病床休止
もしくは返還平成16年度以降の病床休止もしくは返還
(年度別件数)

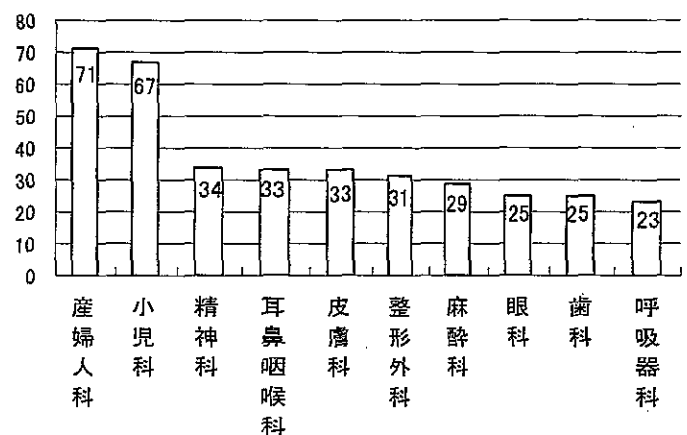
5. 平成16年度以降に休止した診療科の状況

回答のあった2,782病院のうち、平成16年度以降に診療科を休止した病院は439病院（16%）であった。

診療科別にみると、産婦人科（71件）、小児科（67件）が多かった。

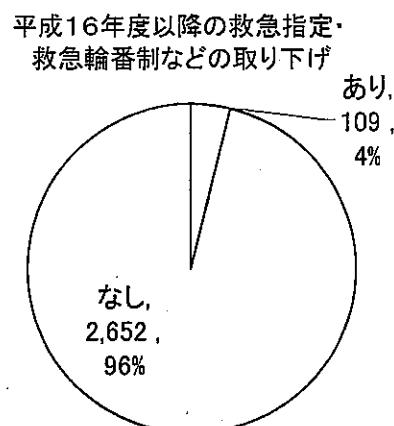
平成16年度以降に休止した
診療科

平成16年度以降に休止した診療科(上位10件)



6. 平成16年度以降の救急指定・輪番制の取り下げの状況

回答のあった2,761病院のうち、平成16年度以降に救急指定・輪番制を取り下げた病院は109病院あった。



7. 今後の運営方針について

回答病院における現時点における今後の運営方針について調査したところ、「診療所への転換を検討」している病院は48病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」している病院は274病院、「閉院を検討」している病院は20病院であった。

	診療所への転換を検討		介護施設（一部含む）への転換を検討		閉院を検討	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	48	1.77	274	9.97	20	0.74
なし	2,657	98.23	2,475	90.03	2,674	99.26
合計	2,705	100.00	2,749	100.00	2,694	100.00

以上より明らかになった問題点としては、

- 病院経営の悪化および医師・看護師の採用困難
- それに伴う病床休止・返還、診療科の休止、救急指定等の取り下げの存在
- 診療所・介護施設への転換、閉院を検討している病院の存在

などが挙げられる。

医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

以上

「病院経営の現況調査」報告

平成19年10月

日本病院団体協議会

国立大学附属病院長会議

国立病院機構

全国公私病院連盟

全国自治体病院協議会

全日本病院協会

日本医療法人協会

日本私立医科大学協会

日本精神科病院協会

日本病院会

日本療養病床協会

労働者健康福祉機構

目 次

I. 調査の概要	2
II. 調査結果	
1. 調査回答病院の属性	3
2. 一般病床の平均在院日数	5
3. 入院患者数延べ数（1 ヶ月当たり）	7
4. 外来患者数延べ数（1 ヶ月当たり）	9
5. 平成 17 年度と平成 18 年度の医業収支	11
6. 平成 18 年度の医業収支率における平成 17 年度と比較した増減率	14
7. 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（常勤換算）	18
8. 平成 17 年度末と比較した平成 18 年度末の看護師数（常勤換算）	20
9. 平成 18 年度中の医師募集状況	22
10. 平成 18 年度中の看護師募集状況	24
11. 平成 16 年度以降の病床休止もしくは返還の状況	26
12. 平成 16 年度以降に休止した診療科	29
13. 平成 16 年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げの状況	33
14. 現時点における今後の運営方針	35
III. 調査のまとめ	39
IV. 各病院団体の病院経営に関する調査結果 要約	41
V. 調査票	46

I. 調査の概要

1. 調査の目的

病院経営の現況を把握し、今後の日本病院団体協議会の要望活動等の基礎資料とすることを目的とした。

2. 調査客体

調査対象は、日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全会員病院とした。

3. 調査内容

平成 17 年度および平成 18 年度の入院・外来患者数、病院の医業収支・総収支の状況、医師・看護師の採用状況、病床・診療科の休止状況、今後の運営方針等について調査した。

4. 調査期間

平成 19 年 8 月 27 日（月）～平成 19 年 9 月 7 日（金）。

5. 調査方法

調査票を調査客体病院に送付し、自記記入後返送された。

6. 調査票の回収

回答数は 2,837 であった。

なお、全国の病院 8,878（平成 19 年 6 月「医療施設動態調査」厚生労働省）に対する回答病院の占める割合は 32.0%である。

Ⅱ. 調査結果

1. 調査回答病院の属性

調査回答病院の属性として、開設主体別は「国立」（大学含む）、「自治体立」、「公的」、「医療法人」、「個人」、「その他」に分類した。私立大学病院は「その他」に含まれている。調査回答病院は「医療法人」が最も多く 1,602 病院であり、「自治体立」404 病院などであった。

許可病床数は平均値 253.08、中央値 199.0 である。病床規模別では、200～499 床（1,087 病院）、次いで 100～199 床（828 病院）が多かった。

病床種別では「一般のみ」（819 病院）、次いで「精神のみ」（626 病院）が多かった。また、都道府県別では全都道府県から回答があった。

表 1－1 開設主体別回答数

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
国立（大学含む）	130	4.62
自治体立	404	14.36
公的	292	10.38
医療法人	1,602	56.93
個人	69	2.45
その他	317	11.27
合計	2,814	100.00

表 1－2 許可病床数

（単位：病床数）

	回答数	平均値	中央値	最大値	最小値
許可病床合計	2,837	253.08	199.0	1,505	20

表 1 - 3 病床規模別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
0 ～ 9 9	615	21.68
1 0 0 ～ 1 9 9	828	29.19
2 0 0 ～ 4 9 9	1,087	38.32
5 0 0 以上	307	10.82
合計	2,837	100.00

表 1 - 4 病床種別別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
一般のみ	819	28.87
一般のみ+医療療養	558	19.67
医療療養のみ	250	8.81
精神のみ	626	22.07
それ以外	584	20.59
合計	2,837	100.00

表 1 - 5 都道府県別回答数

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比		回答数	構成比		回答数	構成比
北海道	185	6.53	富山県	50	1.76	鳥取県	21	0.74
青森県	38	1.34	石川県	32	1.13	島根県	26	0.92
岩手県	46	1.62	福井県	24	0.85	岡山県	82	2.89
宮城県	52	1.83	山梨県	20	0.71	広島県	79	2.79
秋田県	48	1.69	長野県	61	2.15	山口県	59	2.08
山形県	28	0.99	岐阜県	44	1.55	徳島県	34	1.20
福島県	56	1.98	静岡県	81	2.86	香川県	27	0.95
茨城県	44	1.55	愛知県	114	4.02	愛媛県	45	1.59
栃木県	37	1.31	三重県	34	1.20	高知県	40	1.41
群馬県	43	1.52	滋賀県	26	0.92	福岡県	136	4.80
埼玉県	87	3.07	京都府	55	1.94	佐賀県	41	1.45
千葉県	86	3.03	大阪府	135	4.76	長崎県	58	2.05
東京都	158	5.58	兵庫県	100	3.53	熊本県	81	2.86
神奈川県	94	3.32	奈良県	22	0.78	大分県	45	1.59
新潟県	78	2.75	和歌山県	30	1.06	宮崎県	44	1.55
						鹿児島県	73	2.58
						沖縄県	35	1.24
						合計	2,834	100.00

2. 一般病床の平均在院日数

一般病床の平均在院日数は、中央値で平成 17 年度 19 日、平成 18 年度 18.1 日であり、平均値は平成 17 年度 29.13 日、平成 18 年度 30.91 日であった。平均値には、一般病床に存在する、障害児（者）施設病棟、特殊疾患療養病棟などが含まれており数値が大きくなる。従って、急性期入院の平均在院日数は、中央値により近いと考えられる。

病床規模別・開設主体別にみても、平均在院日数は短縮されている。

表 2－1 一般病床の平均在院日数（全体）（単位：回答数，％）

	回答数	平均値	中央値
平成 17 年度	1,818	29.13	19.00
平成 18 年度	1,835	30.91	18.10

表 2－2 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（全体）（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
短縮された病院数	1,251	68.89
長くなった病院数	457	25.17
変化なし病院数	108	5.95
合計	1,816	100.00

表 2－3 一般病床の平均在院日数（許可病床規模別）（単位：回答数，％）

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
0～99	430	31.71	21.60	436	34.41	20.65
100～199	471	32.35	20.00	478	33.24	19.40
200～499	650	28.78	17.70	653	31.51	17.00
500 以上	267	20.19	16.80	268	19.65	15.90

表 2 - 4 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（許可病床規模別）

(単位: 回答数, %)

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	254	59.21	303	64.47	474	72.92	220	82.40
長くなった病院数	141	32.87	135	28.72	146	22.46	35	13.11
変化なし病院数	34	7.93	32	6.81	30	4.62	12	4.49
合計	429	100.00	470	100.00	650	100.00	267	100.00

表 2 - 5 一般病床の平均在院日数（開設主体別）

(単位: 回答数, 平均在院日数, %)

	平成 17 年度			平成 18 年度		
	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値
国立	124	48.27	21.60	124	51.44	20.25
自治体立	370	25.22	18.00	371	23.74	17.10
公的	261	19.56	17.00	262	18.91	16.90
医療法人	775	30.56	20.00	788	34.32	19.00
個人	28	26.36	22.05	28	26.68	23.50
その他	246	28.69	18.00	248	28.18	16.95

表 2 - 6 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（開設主体別）

(単位: 回答数, %)

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
短縮された病院数	96	77.42	270	72.97	183	70.11	487	63.00	18	64.29	189	76.83
長くなった病院数	26	20.97	85	22.97	61	23.37	228	29.50	9	32.14	42	17.07
変化なし病院数	2	1.61	15	4.05	17	6.51	58	7.50	1	3.57	15	6.10
合計	124	100.00	370	100.00	261	100.00	773	100.00	28	100.00	246	100.00

3. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）

入院患者延べ数は、平成17年度に比較して平成18年度は66.82%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別、開設主体別、病床種別のすべてにおいて同様の結果が得られたことから、入院患者数は全体に減少していると考えられた。

表3-1 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,537	6,579.14	5,282.0
平成18年度	2,545	6,442.94	5,109.0

表3-2 平成17年度と平成18年度の比較
（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	808	31.87
減った病院数	1,694	66.82
変化なし病院数	33	1.30
合計	2,535	100.00

表3-3 平成17年度と平成18年度の比較（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	167	32.81	257	35.60	304	30.13	80	27.12
減った病院	324	63.65	453	62.74	703	69.67	214	72.54
変化なし病院	18	3.54	12	1.66	2	0.20	1	0.34
合計	509	100.00	722	100.00	1,009	100.00	295	100.00

表 3－4 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	40	32.79	86	22.99	60	21.66	501	36.07	19	30.65	95	32.76
減った病院	82	67.21	288	77.01	217	78.34	860	61.92	41	66.13	192	66.21
変化なし病院	0	0.00	0	0.00	0	0.00	28	2.02	2	3.23	3	1.03
合計	122	100.00	374	100.00	277	100.00	1,389	100.00	62	100.00	290	100.00

表 3－5 平成 17 年度と平成 18 年度の比較（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	223	30.14	166	34.87	49	23.79	215	38.05	155	28.28
減った病院	513	69.32	299	62.82	148	71.84	341	60.35	393	71.72
変化なし病院	4	0.54	11	2.31	9	4.37	9	1.59	0	0.00
合計	740	100.00	476	100.00	206	100.00	565	100.00	548	100.00

4. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）

外来患者延べ数は、平成17年度と比較して平成18年度は59.96%の病院で減少していた。この傾向は、病床規模別では同様であったが、開設主体別では「国立」だけが増加しており、病床種別では「精神のみ」だけが増加していた

表4-1 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）（単位：回答数，%）

	回答数	平均値	中央値
平成17年度	2,786	8,968.81	3,308.5
平成18年度	2,793	8,688.22	3,265.0

表4-2 平成17年度と平成18年度の比較（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
増えた病院数	1,096	39.35
減った病院数	1,670	59.96
変化なし病院数	19	0.68
合計	2,785	100.00

表4-3 平成17年度と平成18年度の比較（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	75	58.14	84	20.90	61	20.89	718	46.03	32	47.76	117	37.38
減った病院	54	41.86	317	78.86	231	79.11	825	52.88	35	52.24	195	62.30
変化なし病院	0	0.00	1	0.25	0	0.00	17	1.09	0	0.00	1	0.32
合計	129	100.00	402	100.00	292	100.00	1,560	100.00	67	100.00	313	100.00

表４－４ 平成１７年度と平成１８年度の比較（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
増えた病院	227	28.09	177	32.01	63	26.69	403	66.07	226	39.10
減った病院	579	71.66	372	67.27	168	71.19	201	32.95	350	60.55
変化なし病院	2	0.25	4	0.72	5	2.12	6	0.98	2	0.35
合計	808	100.00	553	100.00	236	100.00	610	100.00	578	100.00

5. 平成17年度と平成18年度の医業収支

本調査では、医業収支および総収支を調べたが、両者はほぼ同一の結果となったため、医業収支の結果をここに示す。
全体では、赤字病院は平成17年度37.11%、平成18年度43.02%と増加していた。

表5-1 平成17年度の医業収支（医業収益／医業費用）

（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,749	62.89
赤字	1,032	37.11
合計	2,781	100.00

表5-2 平成18年度の医業収支（医業収益／医業費用）

（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
黒字	1,583	56.98
赤字	1,195	43.02
合計	2,778	100.00

病床規模別では、すべての階層で平成18年度の赤字病院比率が増加しており、特に500床以上の平成18年度赤字病院は、60.14%に上った。

表5-3 平成17年度医業収支（医業収益／医業費用）

（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	400	66.78	563	69.59	662	61.24	124	42.47
赤字	199	33.22	246	30.41	419	38.76	168	57.53
合計	599	100.00	809	100.00	1,081	100.00	292	100.00

表5-4 平成18年度医業収支（医業収益／医業費用）

（許可病床規模別）（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	352	58.86	514	63.54	601	55.65	116	39.86
赤字	246	41.14	295	36.46	479	44.35	175	60.14
合計	598	100.00	809	100.00	1,080	100.00	291	100.00

開設主体別では、いずれも平成 18 年度の赤字病院比率が増加していた。特に平成 18 年度は「国立」69.29%、「自治体立」92.73%という高率に加え、「公的」も 58.90%と平成 17 年度に比べ過半数が赤字となった。

表 5－5 平成 17 年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	43	33.86	43	10.72	158	54.11	1,261	80.32	57	85.07	174	57.81
赤字	84	66.14	358	89.28	134	45.89	309	19.68	10	14.93	127	42.19
合計	127	100.00	401	100.00	292	100.00	1,570	100.00	67	100.00	301	100.00

表 5－6 平成 18 年度医業収支（医業収益／医業費用）（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	39	30.71	29	7.27	120	41.10	1,173	74.67	52	78.79	157	52.33
赤字	88	69.29	370	92.73	172	58.90	398	25.33	14	21.21	143	47.67
合計	127	100.00	399	100.00	292	100.00	1,571	100.00	66	100.00	300	100.00

病床種別でも、すべての種別で赤字病院が増加しており、平成 18 年度は「一般のみ」では過半数が、「一般＋医療療養」では 40.51% が赤字となった。

表 5－7 平成 17 年度医業収支（医業収益／医業費用）（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	446	55.33	382	68.95	189	78.10	477	77.44	255	45.29
赤字	360	44.67	172	31.05	53	21.90	139	22.56	308	54.71
合計	806	100.00	554	100.00	242	100.00	616	100.00	563	100.00

表 5－8 平成 18 年度医業収支（医業収益／医業費用）（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
黒字	390	48.27	329	59.49	165	67.90	468	76.60	231	41.03
赤字	418	51.73	224	40.51	78	32.10	143	23.40	332	58.97
合計	808	100.00	553	100.00	243	100.00	611	100.00	563	100.00

6. 平成 18 年度の医業収支率における平成 17 年度と比較した増減率

平成 18 年度の医業収支率における平成 17 年度と比較した増減率は、－1%以上～－5%未満が 25.32%と最も多く、次いで＋1%以上～＋5%未満が 18.97%、－10%以上が 15.81%であった。－1%以上の医業収支悪化病院は、合計 51.14%であった。

表 6－1 平成 18 年度医業収支（全体）（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
＋10%以上	241	8.74
＋5%以上～＋10%未満	187	6.78
＋1%以上～＋5%未満	523	18.97
＋1%以上～－1%未満	396	14.36
－1%以上～－5%未満	698	25.32
－5%以上～－10%未満	276	10.01
－10%以上	436	15.81
合計	2,757	100.00

病床規模別では、中小規模病院に－10%以上の病院が多く、大規模ほど増減幅が少ない。

表6－2 平成18年度医業収支（許可病床規模別）

（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
＋10%以上	45	7.58	68	8.46	114	10.61	14	4.91
＋5%以上～＋10%未満	50	8.42	60	7.46	62	5.77	15	5.26
＋1%以上～＋5%未満	90	15.15	148	18.41	210	19.55	75	26.32
＋1%以上～－1%未満	61	10.27	99	12.31	172	16.01	64	22.46
－1%以上～－5%未満	149	25.08	191	23.76	271	25.23	87	30.53
－5%以上～－10%未満	75	12.63	91	11.32	95	8.85	15	5.26
－10%以上	124	20.88	147	18.28	150	13.97	15	5.26
合計	594	100.00	804	100.00	1,074	100.00	285	100.00

開設主体別では、－10%以上は「医療法人」に多く（18.12%）、次いで「公的」（15.81%）、「個人」（15.38%）の順であった。

表6－3 平成18年度医業収支（開設主体別）

（単位：回答数，%）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
＋10%以上	8	6.30	13	3.26	25	8.59	168	10.80	10	15.38	15	5.07
＋5%以上～＋10%未満	7	5.51	18	4.51	15	5.15	122	7.84	2	3.08	21	7.09
＋1%以上～＋5%未満	35	27.56	70	17.54	50	17.18	294	18.89	16	24.62	57	19.26
＋1%以上～－1%未満	29	22.83	57	14.29	48	16.49	193	12.40	9	13.85	56	18.92
－1%以上～－5%未満	36	28.35	131	32.83	79	27.15	359	23.07	12	18.46	76	25.68
－5%以上～－10%未満	8	6.30	66	16.54	28	9.62	138	8.87	6	9.23	27	9.12
－10%以上	4	3.15	44	11.03	46	15.81	282	18.12	10	15.38	44	14.86
合計	127	100.00	399	100.00	291	100.00	1,556	100.00	65	100.00	296	100.00

病床種別では、「医療療養のみ」において、－10%以上が25.42%であり、－1%以上が72.5%と際立っていた。

表6－4 平成18年度医業収支（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
＋10%以上	67	8.39	43	7.76	10	4.17	83	13.70	38	6.81
＋5%以上～＋10%未満	58	7.26	42	7.58	13	5.42	48	7.92	26	4.66
＋1%以上～＋5%未満	170	21.28	78	14.08	21	8.75	142	23.43	112	20.07
＋1%以上～－1%未満	114	14.27	70	12.64	22	9.17	81	13.37	109	19.53
－1%以上～－5%未満	207	25.91	126	22.74	72	30.00	122	20.13	171	30.65
－5%以上～－10%未満	79	9.89	74	13.36	41	17.08	37	6.11	45	8.06
－10%以上	104	13.02	121	21.84	61	25.42	93	15.35	57	10.22
合計	799	100.00	554	100.00	240	100.00	606	100.00	558	100.00

7. 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（常勤換算）

平成 15 年度末と比較した医師数（常勤換算）は、31.88%の病院で減少していた。

表 7-1 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
10％以上増	530	18.88
1％～9％増	615	21.91
増減なし	767	27.32
1％～9％減	498	17.74
10％以上減	397	14.14
合計	2,807	100.00

病床規模別では、500 床以上において 69.1%の病院で医師数が増加しており、減少した病院を大きく上回っていた。

表 7-2 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（許可病床規模別）（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10％以上増	78	12.79	137	16.75	215	19.94	100	33.22
1％～9％増	107	17.54	150	18.34	250	23.19	108	35.88
増減なし	256	41.97	251	30.68	225	20.87	35	11.63
1％～9％減	94	15.41	143	17.48	219	20.32	42	13.95
10％以上減	75	12.30	137	16.75	169	15.68	16	5.32
合計	610	100.00	818	100.00	1,078	100.00	301	100.00

開設主体別では、減少病院はいずれでも高率に認めるが、特に「国立」「自治体立」では減少病院数が増加病院数を上回っていた。

表 7-3 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10％以上増	19	15.08	71	17.57	78	26.80	281	17.76	6	8.70	70	22.44
1％～9％増	34	26.98	90	22.28	62	21.31	334	21.11	14	20.29	78	25.00
増減なし	19	15.08	71	17.57	31	10.65	553	34.96	38	55.07	51	16.35
1％～9％減	26	20.63	88	21.78	61	20.96	246	15.55	3	4.35	67	21.47
10％以上減	28	22.22	84	20.79	59	20.27	168	10.62	8	11.59	46	14.74
合計	126	100.00	404	100.00	291	100.00	1,582	100.00	69	100.00	312	100.00

病床種別においても、すべての病床種別で高率に減少病院が存在する。

表 7-4 平成 15 年度末と比較した平成 18 年度末の医師数（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10％以上増	174	21.48	84	15.19	23	9.35	115	18.55	134	23.18
1％～9％増	201	24.81	123	22.24	33	13.41	113	18.23	145	25.09
増減なし	170	20.99	141	25.50	129	52.44	231	37.26	96	16.61
1％～9％減	143	17.65	113	20.43	36	14.63	99	15.97	107	18.51
10％以上減	122	15.06	92	16.64	25	10.16	62	10.00	96	16.61
合計	810	100.00	553	100.00	246	100.00	620	100.00	578	100.00

8. 平成 17 年度末と比較した平成 18 年度末の看護師数（常勤換算）

平成 17 年度末と比較した看護師数（常勤換算）は、33.12%の病院で減少していた。

表 8－1 平成 17 年度末と比較した平成 18 年度末の看護師数（常勤換算した数）（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
10％以上増	295	10.49
1％～9％増	998	35.50
増減なし	587	20.88
1％～9％減	761	27.07
10％以上減	170	6.05
合計	2,811	100.00

病床規模別では、どの階層においても減少病院が高率に存在するが、500 床以上では 62.95%の病院で看護師が増加していた。

表 8－2 平成 17 年度末と比較した平成 18 年度末の看護師数（常勤換算した数）（許可病床規模別）（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10％以上増	65	10.71	96	11.72	108	10.00	26	8.52
1％～9％増	175	28.83	262	31.99	395	36.57	166	54.43
増減なし	169	27.84	162	19.78	219	20.28	37	12.13
1％～9％減	153	25.21	224	27.35	310	28.70	74	24.26
10％以上減	45	7.41	75	9.16	48	4.44	2	0.66
合計	607	100.00	819	100.00	1,080	100.00	305	100.00

開設主体別では、「国立」においては58.92%の病院で看護師が増加しており、次いで「公的」の増加が多かった。

表 8－3 平成17年度末と比較した平成18年度末の看護師数(常勤換算した数)(開設主体別)

(単位:回答数, %)

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10%以上増	9	6.98	16	3.96	18	6.21	204	12.88	10	14.71	34	10.86
1%～9%増	67	51.94	138	34.16	134	46.21	506	31.94	15	22.06	130	41.53
増減なし	26	20.16	74	18.32	48	16.55	366	23.11	22	32.35	47	15.02
1%～9%減	24	18.60	153	37.87	70	24.14	407	25.69	16	23.53	86	27.48
10%以上減	3	2.33	23	5.69	20	6.90	101	6.38	5	7.35	16	5.11
合計	129	100.00	404	100.00	290	100.00	1,584	100.00	68	100.00	313	100.00

病床種別では、すべての病床種別で高率に減少病院が存在する。

表 8－4 平成17年度末と比較した平成18年度末の看護師数(常勤換算した数)(病床種別別)

(単位:回答数, %)

	一般のみ		一般+医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
10%以上増	92	11.33	51	9.21	17	6.88	84	13.61	51	8.78
1%～9%増	317	39.04	189	34.12	52	21.05	190	30.79	250	43.03
増減なし	146	17.98	103	18.59	75	30.36	159	25.77	104	17.90
1%～9%減	210	25.86	158	28.52	83	33.60	158	25.61	152	26.16
10%以上減	47	5.79	53	9.57	20	8.10	26	4.21	24	4.13
合計	812	100.00	554	100.00	247	100.00	617	100.00	581	100.00

9. 平成 18 年度中の医師募集状況

全病院のうち、平成 18 年度中に医師募集を行った病院は、72.51%あった。しかし、「採用予定数より少なかった」(50.28%)、「全く採用できなかった」(25.60%)と、予定通り採用できない病院は 75.88%にのぼり、医師採用の困難さが明らかとなった。

病床規模別では、どの階層でも医師採用の困難な状況が見受けられ、開設主体別・病床種別でもすべてにおいて医師採用が困難な状況を確認した。

表 9-1 平成 18 年度中の医師募集（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
あり	1,991	72.51
なし	755	27.49
合計	2,746	100.00

表 9-2 「あり」の場合（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	42	2.13
採用予定数とおり採用できた	433	21.99
採用予定数より少なかった	990	50.28
まったく採用できなかった	504	25.60
合計	1,969	100.00

表 9-3 「あり」の場合（許可病床規模別）

（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	5	1.47	10	1.84	20	2.37	7	2.89
採用予定数とおり採用できた	95	27.86	106	19.52	165	19.57	67	27.69
採用予定数より少なかった	90	26.39	257	47.33	491	58.24	152	62.81
まったく採用できなかった	151	44.28	170	31.31	167	19.81	16	6.61
合計	341	100.00	543	100.00	843	100.00	242	100.00

表9-4 「あり」の場合（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	1	0.82	0	0.00	2	0.85	35	3.32	0	0.00	4	1.77
採用予定数とおり採用できた	25	20.49	36	12.77	29	12.29	284	26.92	11	34.38	47	20.80
採用予定数より少なかった	79	64.75	153	54.26	157	66.53	448	42.46	13	40.63	130	57.52
まったく採用できなかった	17	13.93	93	32.98	48	20.34	288	27.30	8	25.00	45	19.91
合計	122	100.00	282	100.00	236	100.00	1,055	100.00	32	100.00	226	100.00

表9-5 「あり」の場合（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	12	1.98	6	1.49	2	1.61	14	3.67	8	1.76
採用予定数とおり採用できた	120	19.80	75	18.61	38	30.65	118	30.97	82	18.02
採用予定数より少なかった	336	55.45	200	49.63	33	26.61	134	35.17	287	63.08
まったく採用できなかった	138	22.77	122	30.27	51	41.13	115	30.18	78	17.14
合計	606	100.00	403	100.00	124	100.00	381	100.00	455	100.00

10. 平成18年度中の看護師募集状況

全病院では、96.08%の病院が平成18年度中に看護師を募集しているが、「採用予定数より少なかった」「全く採用できなかった」は合計66.77%と極めて高率であった。

表10-1 平成18年度中の看護師募集（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
あり	2,624	96.08
なし	107	3.92
合計	2,731	100.00

表10-2 「あり」の場合（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	66	2.57
採用予定数とおり採用できた	789	30.66
採用予定数より少なかった	1,656	64.36
まったく採用できなかった	62	2.41
合計	2,573	100.00

病床規模別では、いずれの階層においても看護師採用の困難を認めた。

表10-3 「あり」の場合（許可病床規模別）

（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	11	2.06	19	2.54	29	2.89	7	2.46
採用予定数とおり採用できた	173	32.40	225	30.04	293	29.15	98	34.39
採用予定数より少なかった	320	59.93	483	64.49	673	66.97	180	63.16
まったく採用できなかった	30	5.62	22	2.94	10	1.00	0	0.00
合計	534	100.00	749	100.00	1,005	100.00	285	100.00

開設主体別では、いずれの開設主体でも看護師採用の困難を認めるが、「国立」のみが他の開設主体を上回り、過半数の病院で看護師を採用できていた。

表10-4 「あり」の場合（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	6	4.69	7	2.06	8	3.08	35	2.38	2	3.33	8	2.69
採用予定数とおり採用できた	59	46.09	114	33.63	77	29.62	427	29.03	17	28.33	89	29.97
採用予定数より少なかった	63	49.22	209	61.65	171	65.77	967	65.74	38	63.33	196	65.99
まったく採用できなかった	0	0.00	9	2.65	4	1.54	42	2.86	3	5.00	4	1.35
合計	128	100.00	339	100.00	260	100.00	1,471	100.00	60	100.00	297	100.00

病床種別では、いずれにおいても看護師採用の困難を認めた。

表10-5 「あり」の場合（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
採用予定数以上に採用できた	20	2.73	9	1.74	5	2.29	18	3.19	14	2.59
採用予定数とおり採用できた	229	31.28	109	21.04	64	29.36	216	38.23	171	31.67
採用予定数より少なかった	475	64.89	376	72.59	135	61.93	321	56.81	349	64.63
まったく採用できなかった	8	1.09	24	4.63	14	6.42	10	1.77	6	1.11
合計	732	100.00	518	100.00	218	100.00	565	100.00	540	100.00

11. 平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況

平成16年度以降の病床休止もしくは返還の状況は、全病院の18.67%（521病院）が「あり」と回答している。さらにその病院数は、平成18年度に急増しており、平成19年度もその傾向が続いている。

表11-1 平成16年度以降の病床休止もしくは返還

(単位:回答数, %)

	回答数	構成比
あり	521	18.67
なし	2,269	81.33
合計	2,790	100.00

表11-2 「あり」の場合（全体）

(単位:回答数, %)

	回答数	病床数	平均値	中央値
平成16年度	39	1,203	30.85	27.0
平成17年度	95	3,494	36.78	40.0
平成18年度	228	8,820	38.68	34.5
平成19年度	115	4,905	42.65	36.0
合計	477	18,422	38.62	35.0

これを病床規模別に見ると、病床規模の大きい病院ほど比率が大きくなっている。

表11-3 平成16年度以降の病床休止もしくは返還（許可病床規模別）

(単位:回答数, %)

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	62	10.23	99	12.16	269	25.21	91	30.03
なし	544	89.77	715	87.84	798	74.79	212	69.97
合計	606	100.00	814	100.00	1,067	100.00	303	100.00

開設主体別では、「国立」「自治体立」「公的」の順でその比率が高い。

表 1 1 - 4 平成 1 6 年度以降の病床休止もしくは返還（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	39	30. 23	121	30. 10	74	26. 15	191	12. 11	13	19. 70	79	25. 24
なし	90	69. 77	281	69. 90	209	73. 85	1, 386	87. 89	53	80. 30	234	74. 76
合計	129	100. 00	402	100. 00	283	100. 00	1, 577	100. 00	66	100. 00	313	100. 00

病床種別では、「精神のみ」「一般のみ」の順でその比率が高い。また、「医療療養のみ」は診療報酬改定が平成 18 年 7 月からであり、平成 19 年になってから比率が高くなるのに対し、他の病床種別では、多くの病院が平成 18 年度中に休止もしくは返還を行っている。

看護基準の変更に対する対応が困難であったことがその主因と考えられる。

表 1 1 - 5 平成 1 6 年度以降の病床休止もしくは返還（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	138	17. 04	81	14. 73	16	6. 53	108	17. 65	178	31. 06
なし	672	82. 96	469	85. 27	229	93. 47	504	82. 35	395	68. 94
合計	810	100. 00	550	100. 00	245	100. 00	612	100. 00	573	100. 00

表 11-6 「あり」の場合（病床種別別）

(単位:回答数, %)

	一般のみ				一般+医療療養				医療療養のみ			
	回答数	病床数	平均値	中央値	回答数	病床数	平均値	中央値	回答数	病床数	平均値	中央値
平成16年度	12	477	39.75	40.5	8	101	12.63	12.0	0	0	0.00	0.0
平成17年度	25	923	36.92	40.0	12	442	36.83	35.5	2	32	16.00	16.0
平成18年度	64	2,480	38.75	35.0	32	1,161	36.28	35.5	6	57	9.50	10.0
平成19年度	23	999	43.43	41.0	20	814	40.70	39.5	7	167	23.86	24.0
合計	124	4,879	39.35	38.0	72	2,518	34.97	29.0	15	256	17.07	12.0

	精神のみ				それ以外			
	回答数	病床数	平均値	中央値	回答数	病床数	平均値	中央値
平成16年度	4	97	24.25	24.5	15	528	35.20	28.0
平成17年度	19	563	29.63	33.0	37	1,534	41.46	41.0
平成18年度	55	1,804	32.80	25.0	71	3,318	46.73	48.0
平成19年度	16	414	25.88	15.0	49	2,511	51.24	43.0
合計	94	2,878	30.62	24.5	172	7,891	45.88	43.0

12. 平成16年度以降に休止した診療科

平成16年度以降に何らかの診療科を休止した病院は、全体の15.78%（439病院）に上る。診療科で最も多いのは産婦人科（71病院）であり、次いで小児科（67病院）などであり、複数回答を合わせると622科に上った。

表12-1 平成16年度以降に休止した診療科（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
あり	439	15.78
なし	2,343	84.22
合計	2,782	100.00

表12-2 「あり」の場合の休止した診療科（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数		回答数
内科	11	眼科	25
呼吸器科	23	耳鼻咽喉科	33
消化器科	10	気管食道科	4
循環器科	16	皮膚科	33
小児科	67	泌尿器科	21
精神科	34	肛門科	9
神経科	8	リハビリテーション科	9
外科	22	放射線科	8
整形外科	31	麻酔科	29
脳神経外科	22	歯科	25
産婦人科	71	その他	111
		合計	622

病床規模別では、200～499 床に最も多く見られ、0～99 床、500 床以上では少なかった。

表 1 2 - 3 平成 1 6 年度以降に休止した診療科（許可病床規模別）

（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500 以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	77	12. 81	124	15. 20	194	18. 25	44	14. 57
なし	524	87. 19	692	84. 80	869	81. 75	258	85. 43
合計	601	100. 00	816	100. 00	1, 063	100. 00	302	100. 00

開設主体別では、「自治体立」に多く、「公的」「国立」と続く。科別では「医療法人」の小児科（34 病院）、「自治体立」の産婦人科（26 病院）・小児科（15 病院）、「公的」の産婦人科（17 病院）などが際立つ。

表 1 2 - 4 平成 1 6 年度以降に休止した診療科（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	29	22. 48	109	27. 46	66	22. 92	175	11. 17	3	4. 48	54	17. 36
なし	100	77. 52	288	72. 54	222	77. 08	1, 392	88. 83	64	95. 52	257	82. 64
合計	129	100. 00	397	100. 00	288	100. 00	1, 567	100. 00	67	100. 00	311	100. 00

表 1 2 - 5 「あり」の場合の休止した診療科（開設主体別）

(単位:回答数)

	国立	自治体立	公的	医療法人	個人	その他
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
内科	1	1	0	8	0	1
呼吸器科	2	6	5	9	0	1
消化器科	1	4	0	4	0	1
循環器科	1	3	1	5	1	4
小児科	6	15	6	34	0	6
精神科	1	9	6	12	1	5
神経科	1	3	0	4	0	0
外科	1	4	5	11	0	1
整形外科	4	6	5	12	0	4
脳神経外科	2	7	5	7	0	1
産婦人科	3	26	17	14	0	11
眼科	1	9	4	9	0	2
耳鼻咽喉科	1	10	3	14	0	5
気管食道科	1	1	1	0	0	1
皮膚科	2	8	8	14	0	1
泌尿器科	1	4	4	10	0	2
肛門科	0	1	1	5	0	2
リハビリテーション科	0	1	0	6	0	2
放射線科	0	1	0	6	0	1
麻酔科	3	6	1	16	0	3
歯科	6	7	1	5	0	5
その他	9	24	18	44	1	14
合計	47	156	91	249	3	73

病床種別では、「一般のみ」「一般＋医療療養」に多く見受けられた。

表 1 2 - 6 平成 1 6 年度以降に休止した診療科（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	169	21. 10	111	20. 11	33	13. 58	19	3. 11	107	18. 61
なし	632	78. 90	441	79. 89	210	86. 42	592	96. 89	468	81. 39
合計	801	100. 00	552	100. 00	243	100. 00	611	100. 00	575	100. 00

13. 平成16年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げの状況

全体では、109病院（3.95%）が取り下げを行っている。

表13-1 平成16年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げ（全体）

（単位：回答数，%）

	回答数	構成比
あり	109	3.95
なし	2,652	96.05
合計	2,761	100.00

病床規模別では、中小規模で取り下げの比率が高い。

表13-2 平成16年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げ（許可病床規模別）

（単位：回答数，%）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	36	6.11	46	5.71	24	2.26	3	0.99
なし	553	93.89	759	94.29	1,039	97.74	301	99.01
合計	589	100.00	805	100.00	1,063	100.00	304	100.00

開設主体別では、「個人」「公的」「医療法人」「自治体立」の順で比率が高く、「国立」では低い。

表 1 3 - 3 平成 1 6 年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げ（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	2	1.57	15	3.74	11	3.82	63	4.06	3	4.48	12	3.93
なし	125	98.43	386	96.26	277	96.18	1,487	95.94	64	95.52	293	96.07
合計	127	100.00	401	100.00	288	100.00	1,550	100.00	67	100.00	305	100.00

病床種別に見ると、「一般のみ」「一般＋医療療養」「医療療養のみ」、の比率が高い。

1577 病院中 91 病院（5.77％）が取り下げを行っている。

表 1 3 - 4 平成 1 6 年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げ（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	44	5.49	34	6.20	13	5.70	11	1.81	7	1.22
なし	757	94.51	514	93.80	215	94.30	597	98.19	569	98.78
合計	801	100.00	548	100.00	228	100.00	608	100.00	576	100.00

1 4. 現時点における今後の運営方針

全体では、「診療所への転換を検討」48 病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」274 病院、「閉院を検討」20 病院であった。

表 1 4 - 1 診療所への転換を検討（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
あり	48	1. 77
なし	2, 657	98. 23
合計	2, 705	100. 00

表 1 4 - 3 閉院を検討（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
あり	20	0. 74
なし	2, 674	99. 26
合計	2, 694	100. 00

表 1 4 - 2 介護施設（一部含む）への転換を検討（全体）

（単位：回答数，％）

	回答数	構成比
あり	274	9. 97
なし	2, 475	90. 03
合計	2, 749	100. 00

病床規模別では、「診療所への転換」「閉院を検討」は、「0～99床」が圧倒的に多く、「介護施設（一部含む）への転換を検討」は、中小規模病院全体に多く見受けられた。

表14-4 診療所への転換を検討（許可病床規模別）

（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	39	6.82	5	0.65	4	0.38	0	0.00
なし	533	93.18	768	99.35	1,057	99.62	299	100.00
合計	572	100.00	773	100.00	1,061	100.00	299	100.00

表14-5 介護施設（一部含む）への転換を検討（許可病床規模別）

（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	94	16.18	98	12.28	73	6.84	9	2.98
なし	487	83.82	700	87.72	995	93.16	293	97.02
合計	581	100.00	798	100.00	1,068	100.00	302	100.00

表14-6 閉院を検討（許可病床規模別）

（単位：回答数，％）

	0～99		100～199		200～499		500以上	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	13	2.28	2	0.26	5	0.47	0	0.00
なし	556	97.72	767	99.74	1,052	99.53	299	100.00
合計	569	100.00	769	100.00	1,057	100.00	299	100.00

開設主体別では、「診療所への転換を検討」は「自治体立」「医療法人」に多く認められた。「介護施設（一部含む）への転換を検討」「閉院を検討」は「医療法人」が極めて高率であった。

表 1 4 - 7 診療所への転換を検討（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	0	0.00	10	2.53	6	2.08	28	1.86	1	1.56	1	0.33
なし	128	100.00	386	97.47	282	97.92	1,474	98.14	63	98.44	305	99.67
合計	128	100.00	396	100.00	288	100.00	1,502	100.00	64	100.00	306	100.00

表 1 4 - 8 介護施設（一部含む）への転換を検討（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	0	0.00	10	2.54	15	5.24	221	14.29	10	15.15	16	5.21
なし	128	100.00	384	97.46	271	94.76	1,326	85.71	56	84.85	291	94.79
合計	128	100.00	394	100.00	286	100.00	1,547	100.00	66	100.00	307	100.00

表 1 4 - 9 閉院を検討（開設主体別）

（単位：回答数，％）

	国立		自治体立		公的		医療法人		個人		その他	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	1	0.78	3	0.76	3	1.05	10	0.67	2	3.13	1	0.33
なし	127	99.22	392	99.24	282	98.95	1,486	99.33	62	96.88	305	99.67
合計	128	100.00	395	100.00	285	100.00	1,496	100.00	64	100.00	306	100.00

病床種別では、「診療所への転換を検討」「介護施設（一部含む）への転換を検討」は、「医療療養のみ」が多く。特に「介護施設（一部含む）への転換を検討」は41.20%と高率であった。また、「閉院を検討」は「医療療養のみ」「一般＋医療療養」に多かった。

表 1 4 - 1 0 診療所への転換を検討（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	10	1.25	9	1.71	24	11.71	2	0.33	3	0.53
なし	787	98.75	518	98.29	181	88.29	610	99.67	561	99.47
合計	797	100.00	527	100.00	205	100.00	612	100.00	564	100.00

表 1 4 - 1 1 介護施設（一部含む）への転換を検討（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	17	2.13	93	17.45	96	41.20	22	3.59	46	8.03
なし	780	97.87	440	82.55	137	58.80	591	96.41	527	91.97
合計	797	100.00	533	100.00	233	100.00	613	100.00	573	100.00

表 1 4 - 1 2 閉院を検討（病床種別別）

（単位：回答数，％）

	一般のみ		一般＋医療療養		医療療養のみ		精神のみ		それ以外	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
あり	2	0.25	5	0.95	7	3.47	3	0.49	3	0.53
なし	792	99.75	519	99.05	195	96.53	607	99.51	561	99.47
合計	794	100.00	524	100.00	202	100.00	610	100.00	564	100.00

Ⅲ. 調査のまとめ

- 日本病院団体協議会に加盟する 11 団体の全病院を客体とし、平成 19 年 8 月から 9 月にかけて、「病院経営の現況調査」を行った。回答数は 2,837 病院であり、全国の病院 8,878 に対する回答病院が占める割合は 32.0%であった。
- 平成 17 年度に比較して、平均在院日数は短縮されており、入院患者延べ数・外来患者延べ数も減少していた。
- 全体の赤字病院は、平成 17 年度:37.11%より平成 18 年度:43.02%に増加していた。病床規模別では、500 床以上の赤字が 60.14%と高率であった。また「自治体立」:92.73%、「国立」:69.29%、「公的」:58.90%が赤字であった。
- 平成 17 年度と比較した増減率は、-1%以上が 51.14%であった。中小規模には-10%以上の病院が多かった。病床種別では、医療療養病床において-1%以上が 72.5%、-10%以上が 25.42%と著しく高率であった。
- 平成 15 年末と比較した医師数（常勤換算）は、31.88%の病院で減少し、平成 17 年度末と比較した看護師数（常勤換算）は、33.12%の病院で減少していた。
- 平成 18 年度中の医師募集は 72.51%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」50.28%、「全く採用できなかった」25.60%と、医師の採用は極めて困難な状況であった。
- 看護師募集は 96.08%の病院が行い、そのうち「採用予定数より少なかった」64.36%、「全く採用できなかった」2.41%と、看護師の採用も極めて困難な状況であった。
- 平成 16 年度以降の、「病床休止もしくは返還」の状況は、全病院の 18.67%（521 病院）が「あり」と回答している。またその病院数は、平成 18 年以降に急増している。「病床休止もしくは返還」しているのは、病床規模では大きい病院ほど比率が高く、開設主体では「国立」「自治体立」「公的」の順で比率が高く、病床種別では「精神のみ」「一般のみ」の順で比率が高かった。
- 平成 16 年度以降に「何らかの診療科を休止した」病院は、全体の 15.78%（439 病院）に上る。診療科で最も多いのは産婦人科（71 病院）であり、次いで小児科（67 病院）などであり、複数回答を合わせると 622 科に上った。開設主体別では「医療法人」「自治体立」「公的」「国立」の順に比率が高かった。
- 平成 16 年度以降に「救急指定・救急輪番制などの取り下げ」を行った病院は、全体では 109 病院（3.95%）であった。病床規模では、中小規模に多く、開設主体別では、「個人」「医療法人」「公的」「自治体立」の順で比率が高く、「国立」では低い。
- 「現時点における今後の運営方針」は、「診療所への転換を検討」48 病院、「介護施設（一部含む）への転換を検討」274 病院、「閉院を検討」20 病院を認めた。いずれも中小規模が中心である。開設主体別では、「診療所への転換を検討」は「医療法人」28 病院、「自治体立」10 病院であった。また、病床種別では、「医療療養のみ」は「診療所への転換を検討」24 病院（11.71%）、「介護施設（一部含む）への転換を検討」96 病院（41.20%）、「閉院を検討」7 病院（3.47%）と過半数の病院が他施設への転換・廃院を検討しているこ

とが判った。

以上、今回の調査結果の概要である。その結果、平成 17 年度に比較して平成 18 年度の病院経営状況は著しく悪化していた。それは、500 床以上の病院の 60%以上が赤字であり、「自治体立」の 90%以上が赤字となり、中小規模では過半数の病院の経営が前年度より悪化していることなどに示されている。

また、常勤医師の減少した病院が高率に存在し、採用は極めて困難という結果になった。それは、臨床研修医の研修必修化、開業医の急増、勤務医の仕事量増加による疲弊など、多くの要因により勤務医の減少および採用困難が起きていることを示すものである。一方、看護師の減少した病院も高率に存在し、採用も極めて困難という結果になった。看護師は従来入職・退職が多く、各病院においては看護師募集が常態化していたが、平成 18 年診療報酬改定における看護基準の大幅変更により、さらに多くの病院が看護師募集をしたため採用困難がより顕著になったことを示すものである。

療養病床再編の最中にある医療療養病床は、介護施設への転換・診療所への転換・廃院を検討している病院が過半数を占めており、介護保険施設における受け皿を早急に準備する必要性を強く認めた。

医師・看護師不足は、結果として病床休止・返還（521 病院）、診療科休止（439 病院）、救急指定・救急輪番制取り下げ（109 病院）という形に表れた。特に、産婦人科・小児科を筆頭に合計 622 科の診療休止や、100 を超える病院の救急指定・救急輪番制取り下げは、地域医療の継続・維持を困難にし、病院医療さらに日本の医療提供体制を崩壊してしまうことを強く示唆するものである。

また結果からは、平成 18 年診療報酬改定が病院経営を悪化させたことは明らかになっており、さらに医師・看護師不足により病院・診療科・救急医療の継続を困難にしている。早急に医師・看護師の増員を図るとともに、次期診療報酬改定における病院医療に対する十分な報酬増、都道府県・地域の実情に合わせた産婦人科・小児科・救急医療などに対する公私の区別の無い補助など、多面的な施策が必要である。

病院が劣悪な経営状態から脱却し、医療の質・安全の向上、全国における医療提供体制の整備を行うことは急務である。国民が納得できる病院医療の構築と、医療従事者の医療に対する「誇り」を取り戻すためには、少なくとも先進国における平均的な国民医療費（対GDP比）が必要である。

IV. 各病院団体の病院経営に関する調査結果 要約

日本病院団体協議会（加盟 11 病院団体）は、病院経営の悪化の現状を調べるため、平成 18 年以降の経営状態を調査・発表している 6 団体から調査結果を集め、ここに要約した。資料を提供した 6 団体は

1. 社団法人 日本病院会
2. 全国公私病院連盟
3. 社団法人 全日本病院協会
4. 社団法人 日本精神科病院協会
5. 日本療養病床協会
6. 独立行政法人 国立病院機構

である。

それぞれの調査結果より、経営状態を表す数値・実態の要約を以下に示す。

<各団体調査結果要約>

1. 社団法人 日本病院会

「平成 18 年 病院運営実態分析調査の概要」より （平成 18 年 6 月実績）

平成 18 年分析調査の対象は、1,145 病院（自治体立 599、私的 279、公的 267）であった。平成 17 年調査と比較した概要を下記に示す。

- 平均在院日数は短縮（20.4 日→19.7 日）しており、病床規模が大きいほど短い傾向がある。
- 病床利用率は低下（80.3%→78.2%）しており、相対的に規模が大きい方が利用率が高い。
- 1 病院当たりの入院患者数は減少傾向にある。
- 収支差額は、医業収支率（△5.8%→△7.4%）、総収支率（△6.8%→△8.4%）と悪化している。
- 総費用のなかでは人件費率（54.4%→55.3%）や、委託費率（7.3%→7.7%）が増えている。
- 1,145 病院中、黒字病院 311（27.2%）、赤字病院 834（72.8%）であった

- 赤字病院の比率は、自治体立 90.7%、公的 59.6%、私的 47.3%であった

平成 18 年の病院経営状況は、急速に悪化していることが伺われる。

2. 全国公私病院連盟

「病院経営実態調査報告」年次推移より（平成 16 年 6 月～17 年 6 月～18 年 6 月）

同調査の平成 16 年調査から 3 カ年の年次推移を見ると、一般病院（100 床当たり）は平成 16 年にすでに平均で赤字であったが、その後さらに赤字が増え、平成 18 年は 16 年に比較し、総収支で 2.6%（ $\Delta 5.7\% \rightarrow \Delta 8.3\%$ ）の経営悪化を認めている。

平成 16 年、平成 17 年、平成 18 年（各 6 月）の収支状況比較

（一般病院 100 床当たり）

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
① 病院数	1,124	1,132	1,088
② 平均病床数	274	276	281
③ 医業収支差額（千円）	$\Delta 6,238$	$\Delta 7,454$	$\Delta 10,022$
④ 医業収支差額／医業収益×100	$\Delta 4.5$	$\Delta 5.3$	$\Delta 7.1$
⑤ 総収支差額（千円）	$\Delta 7,913$	$\Delta 9,117$	$\Delta 11,689$
⑥ 総収支差額／医業収益×100	$\Delta 5.7$	$\Delta 6.5$	$\Delta 8.3$

自治体立病院（3 カ年平均 594 病院、267 床）では著しい赤字を認め、この 2 年間で 5.1%（ $\Delta 11.7\% \rightarrow \Delta 16.8\%$ ）収支が悪化し、また、公的病院（3 カ年平均 249 病院、351 床）では、この 2 年間で 2.0%（ $0.9\% \rightarrow \Delta 1.1\%$ ）収支が悪化し、赤字に転落している。

（注）他会計負担金・補助金等は、不採算部門等の医療に対する経費助成であるので、収益から除いて算出している。

3. 社団法人 全日本病院協会

「平成 18 年度 病院経営調査報告書」より （平成 18 年 5 月実績）

同協会の調査結果の概要を下記に示す。（回答数 226 病院）

- ・ 医業収支率、総収支率ともに前年より悪化（1%弱）、特に東京は 3%以上悪化しており、総収支平均は 98.1%と△1.9%の赤字であった。
- ・ 赤字の病院が全体の 30%であり、東京では 65%が赤字となった。
- ・ 収支率は 200 床以上より 199 床以下のほうが若干良好であった。

この調査は、平成 18 年 5 月時点のものであり、平成 18 年 7 月からの療養病床の診療報酬改定施行により、さらに経営状態は悪化すると考えられる。

4. 社団法人 日本精神科病院協会

「精神科病院の医業収益における平成 18 年度改定の影響」より （平成 17 年 6 月と平成 18 年 6 月比較）

同協会の調査報告より、平成 17 年と 18 年の 2 年連続回答病院（640 病院）における入院 1 人 1 日当たりの収益は、

平成 17 年 1282.4 点 平成 18 年 1273.6 点 差額△8.8 点

であり、0.7%の減収であった。

これを、看護基準取得状況で見ると、

	上位基準取得病院（141）			基準変更無し病院（467）			基準低下病院（32）		
	H17	H18	差	H17	H18	差	H17	H18	差
1 人 1 日当たり 入院点数	1189.5	1240.7	51.2	1319.3	1297.2	△21.2	1153.0	1074.7	△78.3
	+4.3%			△1.7%			△6.8%		

となっており、上位基準看護取得により収益が大きく変わることが判った。ただし、上位基準取得病院は、141 病院（22%）であった。

精神科病院では、慢性的な医師、看護師不足が続いている。その多くが民間病院であり、多額の借金をかかえているため、赤字決済が許されず、規模縮小やコスト削減などによる病院存続を図っているのが現状である。単なる赤字病院の比率という数字では評価できない深刻な現実がある。

5. 日本療養病床協会

「2006 年 7 月改定による医療保険療養病床の影響度調査」集計結果より

同協会調査による、平成 18 年 3 月と診療報酬改定の行われた後の同年 8 月の収入変化について、以下に示す。

- 平成 18 年 3 月 1 人 1 日当たり収入（病院数 238）
入院基本料 1 および特殊疾患 1324.1 点 加算 248.1 点 合計 1572.2 点
- 平成 18 年 8 月 1 人 1 日当たり収入（病院数 237）
入院基本料 2 1230.5 点 加算 112.6 点 合計 1343.1 点
- 上記の差 $\Delta 229.1$ 点（ $\Delta 14.6\%$ ）

であった。

なお、18 年 8 月時点での入院基本料 2 の内訳は、（病床数 19,737 病院数 267）

医療区分 2,3：80%以上	23.9%
医療区分 2,3：40%以上 80%未満	66.4%
医療区分 1：60%以上	9.3%
移行準備病棟申請済	0.4%

であった。

6. 独立行政法人 国立病院機構

「平成 18 年度 病院経営に関する調査」調査結果より（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

同機構の調査によると、平成 18 年度の同機構に属する全病院の経常利益は 124 億円（+1.6%）となっており、平成 17 年度の 36 億円と比較すると、経営状態は+88 億円ほど経常利益が改善しているが、その内訳は、

- ・診療報酬改定による影響：△112 億円（点数引き下げ・加算廃止など）

- ・上位基準取得：+75 億円（平均在院日数短縮・手術件数増など）

- ・給与費増：△20 億円

※・減価償却費減：+120 億円（うち 160 億は承継資産にかかる償却満了による減価償却費減）

- ・診療業務以外の改善：+25 億円

であり、減価償却費の減によるところが大きい。

仮に、※の承継資産にかかる減価償却費の減が無いとすると、経常損失△59 億円（-8%）となり、当期利益は+90 億円から△93 億円となる。

<結論>

以上の 6 病院団体の経営調査結果からは、下記のような病院の経営状況が判明した。

- ・すべての調査報告が病院経営状態の悪化を示している。
- ・赤字の病院が 7 割以上、自治体立病院では 9 割が赤字になっている。【1】
- ・診療報酬のマイナス改定により、2.6%の経営悪化を認めた。【2】
- ・民間病院では 30%が赤字であり、東京では 65%が赤字となっている。【3】
- ・精神科病院は上位看護基準を取得しないと収益が悪化する。【4】
- ・療養病床は、14.6%の収益悪化があった。【5】
- ・国立病院機構においても、特別な減価償却の減がなければ赤字である。【6】

という結果である。

国民の健康を守り、医療を提供することを使命とする病院が、公私を問わずこのような収支悪化を招いていることは、日本の病院医療が早晩崩壊してしまうことを強く示唆するものである。

「病院経営の現況調査」調査票

設問 1. 都道府県名 _____ 都・道・府・県

設問 2. 医療機関名 _____

設問 4. 貴院の許可病床数についてご記入ください。(該当病床がない場合は必ず 0 をご記入ください。)

一般病床	醫療療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床	合計
床	床	床	床	床	床

(1) 平成17年度 _____ 日
(2) 平成18年度 _____ 日

設問 6. 入院患者数延べ数（1ヶ月当たり）

（1）平成17年度	_____人
（2）平成18年度	_____人

設問 7. 外来患者数延べ数（1ヶ月当たり）

（1）平成17年度	_____人
（2）平成18年度	_____人

設問 8. 平成17年度の医業収支及び総収支について

※ 他会計負担金・補助金は除いて算出してください。(設問9、設問10も同じ)

(1) 医業収支 (医業収益/医業費用)	① 黒 字	② 赤 字
(2) 総 収 支 (総収益/総費用)	① 黒 字	② 赤 字

設問 9. 平成18年度の医業収支及び総収支について

(1) 医業収支 (医業収益/医業費用)	① 黒 字	② 赤 字
(2) 総 収 支 (総収益/総費用)	① 黒 字	② 赤 字

設問10. 平成18年度の医業収支（医業収益／医業費用）率および総収支（総収益／総費用）率について平成17年度と比較した増減率の該当箇所には○をご記入下さい。

	+10%以上	+5%以上～ +10%未満	+1%以上～ +5%未満	+1%未満～ -1%未満	-1%以上～ -5%未満	-5%以上～ -10%未満	-10%以上
平成18年度 医業収支							
平成18年度 総収支							

設問12. 平成18年度末の看護師数(常勤換算した数)について(平成17年度末と比較して)

① 10%以上増 ② 1%~9%増 ③ 増減なし
④ 1%~9%減 ⑤ 10%以上減

「①あり」の場合

a. 採用予定数以上に採用できた	b. 採用予定数とおり採用できた
c. 採用予定数より少なかった	d. まったく採用できなかった

「①あり」の場合

a. 採用予定数以上に採用できた	b. 採用予定数とおり採用できた
c. 採用予定数より少なかった	d. まったく採用できなかった

「①あり」の場合 床 (休止した年度:平成 年度)

「①あり」の場合、休止した診療科に○を付けてください。(複数回答可)

a. 内科 b. 呼吸器科 c. 消化器科 d. 循環器科 e. 小児科
f. 精神科 g. 神経科 h. 外科 i. 整形外科 j. 脳神経外科
k. 産婦人科 l. 眼科 m. 耳鼻咽喉科 n. 気管食道科
o. 皮膚科 p. 泌尿器科 q. 肛門科 r. リハビリテーション科
s. 放射線科 t. 麻酔科 u. 歯科 v. その他 ()

設問 17. 平成 16 年度以降の救急指定・救急輪番制などの取り下げについて
① あり ② なし

設問 18. 現時点での貴院の今後の運営方針について

(1) 診療所への転換を検討	① あり	② なし
(2) 介護施設（一部含む）への転換を検討	① あり	② なし
(3) 閉院を検討	① あり	② なし

46

